

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 カーディナル株式会社
 コード番号 7855 URL <http://www.cardinal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 山田 弘直
 (氏名) 宮家 正行
 配当支払開始予定日

TEL 06-6934-4141
 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,413	△1.5	191	△2.5	194	△1.3	101	△2.7
22年3月期	1,435	△1.9	196	△17.6	196	△19.4	104	△24.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	50.06	—	5.6	8.1	13.6
22年3月期	49.09	—	5.9	8.2	13.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,435	1,853	76.1	910.44
22年3月期	2,358	1,784	75.6	876.33

(参考) 自己資本 23年3月期 1,853百万円 22年3月期 1,784百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	273	△119	△54	591
22年3月期	237	△156	△180	492

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	29	28.5	1.7
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	28	28.0	1.6
24年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		25.0	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	608	△6.6	85	△0.3	85	△2.8	51	16.9	25.05
通期	1,350	△4.5	191	△0.5	191	△1.7	114	11.9	56.00

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	2,143,000 株	22年3月期	2,143,000 株
23年3月期	107,179 株	22年3月期	107,100 株
23年3月期	2,035,854 株	22年3月期	2,134,075 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 会計処理方法の変更	13
(8) 財務諸表に関する注記事項	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19

※当社は、投資家向け説明会の開催に相当する活動として、中期経営計画をホームページに継続的に掲載する予定です。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、年度当初は立ち直りの兆しが見え、緩やかな回復局面に入っていたものの、急激な円高の進行や原材料価格の高騰等により足踏み状態が続く中、東日本大震災の発生により先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

このような状況下において当社は総力を挙げてお客様のニーズに合った製品作りに注力するとともに、原価管理体制を強化し、販売価格の競争力を高めるよう努めてまいりました。さらに、印刷関連の販売代理店はもとより、印刷関連以外のITベンダーやシステムインテグラー等カードに係わる新規販売代理店の開拓に営業活動を推進し、また、インターネット（Web）上でもCard Market.jp（サテライトオフィス）により、最新情報やサービスを迅速に解り易く提供し、販売代理店の拡販を推進いたしました。しかしながら、印刷業界におきましてはIT技術の進展による印刷需要の減少や景気減速に伴う広告費の抑制などにより競争が激化し、受注単価の下落が続いており、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高が1,413,808千円と21,779千円（前年同期比1.5%減）の減収となり、営業利益では191,917千円と4,969千円（前年同期比2.5%減）、経常利益では194,205千円と2,488千円（前年同期比1.3%減）、当期純利益では101,911千円と2,853千円（前年同期比2.7%減）の減益となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、原油や原材料価格の高騰の継続等の懸念材料はあるものの、世界経済全体としては長期的に緩やかな回復基調で推移すると思われれます。一方、わが国経済は、東日本大震災の発生により先の見通せない状況となっており、今後、経済への影響が様々な形で顕在化する可能性があると思われれます。

このような状況のもと、当社は営業活動の強化、UVオンデマンド印刷方式によるIDカードや小ロット多品種型の高付加価値カードの販売強化に努力を重ねてまいります。

当社の次期の業績といたしましては、売上高1,350百万円、営業利益191百万円、経常利益191百万円、当期純利益114百万円を予想しております。

なお、この業績予想には、東日本大震災による影響として、現時点での想定しうる事象を考慮しております。しかしながら、今後、震災の影響が現れることも想定されますので、業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の流動資産は、現金及び預金が87,496千円、受取手形が16,578千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて129,662千円増加し1,151,701千円となりました。固定資産は、投資有価証券が43,086千円増加しましたが、機械及び装置が49,798千円、のれんが31,887千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて52,962千円減少し1,283,391千円となりました。この結果、資産は前事業年度末に比べて76,699千円増加し2,435,092千円となりました。

当事業年度末の流動負債は、未払法人税等が32,503千円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が34,512千円、未払金が35,016千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて20,129千円減少し340,980千円となりました。固定負債は、長期借入金が13,347千円増加したこと等により27,454千円増加し240,627千円となりました。この結果、負債は前事業年度末に比べて7,325千円増加し581,607千円となりました。

当事業年度末の純資産は、当期純利益を101,911千円確保できたこと等により、前事業年度末に比べて69,374千円増加し1,853,485千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が176,466千円確保でき、当事業年度末には591,061千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動による資金の増加は、273,368千円となりました。

これは主に、税引前当期純利益を176,466千円確保できたためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動による資金の減少は、119,939千円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動による資金の減少は、54,932千円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出があったためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	58.8%	66.4%	71.7%	75.6%	76.1%
時価ベースの自己資本比率	61.2%	41.0%	30.6%	35.0%	30.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9年	3.1年	0.7年	0.7年	0.5年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	23.4倍	11.2倍	45.7倍	44.4倍	62.2倍

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）各指標は、平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期については連結ベースの財務数値により、平成22年3月期及び平成23年3月期については個別ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大と、安定的な経営基盤の確保を重要な経営目標と位置付けております。従って、株主に対する配当につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討することとしております。

以上の方針に基づき当期末配当は、1株につき14円（内、中間配当7円を含む）といたしました。

なお、内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、より強固な財務体質を確立するために有効投資してまいりたいと考えております。

第44期の中間配当についての取締役会決議は平成22年11月2日に行っております。

また、次期の配当予想につきましては、1株当たり中間配当金7円、期末配当金7円の年間14円の配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①会社がとっている特異な経営方針によるリスク

当社の主要製品は、製造方法について特許権等を有していないため、新規参入が予想され、その場合業績に影響を及ぼす可能性があります。

②販売方法のリスク

当社は、代理店制度を採用しているため、大口案件でカード製造メーカーと競合になった場合、代理店の販売価格によっては受注できないことが想定され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスク

当社は、現在5,998社の販売代理店を保有しております。全ての販売代理店の業績等を調査することが出来ないため、販売代金を回収する前に販売代理店が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④業績予測に対するリスク

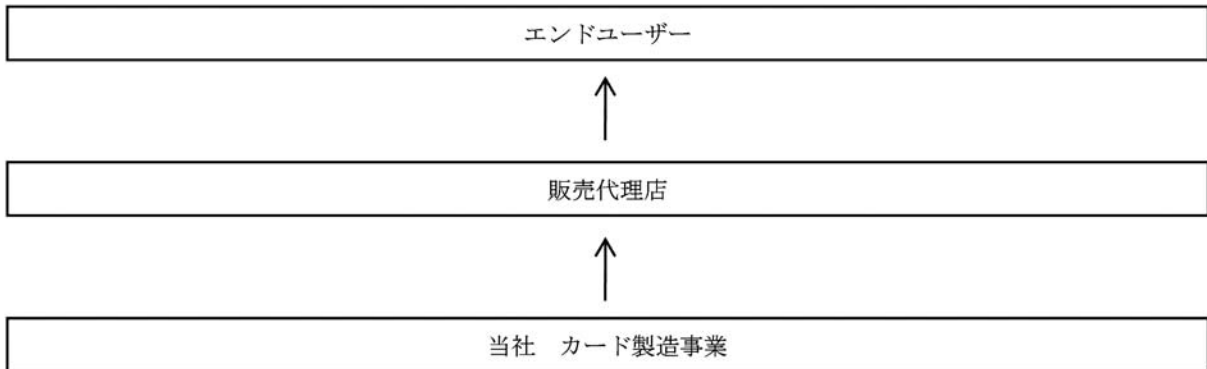
当社は、販売代理店の発注により受注生産を行っており、受注から納品まで非常に短期間であります。そのため、半年、一年先の業績予測が行いにくくなっており、業績予測を修正しなければならない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、あらゆるカード類の製造を主たる事業としており、全国の販売代理店の発注により受注生産を行っております。営業部門は、カードの販売代理店確保に重点を置き、現在では国内に5,998社の販売代理店があります。製造部門は、小ロット多品種生産を得意とし、原材料及び仕様の違う全てのカード製造に対応しております。

事業系統図

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



→ 製品の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.cardinal.co.jp>

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月23日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.cardinal.co.jp>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.cardinal.co.jp>

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき当面の課題としては、①中部地域を含む東日本地域を重点としたさらなる製品販売代理店の獲得及びWeb上での新規製品販売代理店の獲得、②UV硬化型インクジェット印刷（UVオンデマンド印刷方式）によるIDカードや小ロット多品種型の高付加価値カードの販売強化、③ICカード（RFID）の販売促進と売上高増加の3点が挙げられます。

①当社のお客様のほとんどは印刷会社とその関連会社であり、そのお客様を販売代理店と位置付けております。おかげさまで現在5,998社の販売代理店と取引を行っておりますが、そのうち東日本地域（中部地域を含む）での販売代理店は2,781社であり、市場規模を考慮しますとより一層の販売代理店の増加が図れるものと思われま。また、当事業年度よりインターネット（Web）上でのCard Market.jp（サテライトオフィス）を立ち上げ、既存の販売代理店への最新情報やサービスを迅速に解り易く提供することといたしました。これにより新規販売代理店の拡充を図ります。

②当社が受注生産しているものは全てユーザーオリジナルのデザインであり、もともと小ロット多品種生産を得意とする企業であります。加えて、最先端のデジタルUV硬化型インクジェット印刷機を導入したことにより、最低ロット1枚から印刷が可能となり、納期も短縮され、価格も安く提供できるようになりました。この新しいデジタルUV硬化型インクジェット印刷機は素材を選ぶことなく、PVCやPET、PET-G等でカードを製造することが可能となったため顧客のニーズにも幅広く応えることができるようになりました。

また、UVオンデマンド印刷方式の特筆すべき点としては、フィルム、刷版が不要となることにより各工程でのエネルギー、薬品、資材、廃棄物等の削減を挙げるすることができます。

このことからUVオンデマンド印刷方式によるカードの普及と収益の拡大を図ることが課題であります。

③RFIDとは電波を使つての認識技術のことで、アンテナ付きICチップを利用したものが主流となっております。その中にはラベルやキーホルダー状になったものやカード状になったものがあり、当社ではその中でカード状になったもの、即ちICカードを取り扱っております。

社会的にRFIDが普及していくボトルネックは、さまざまな周波数・通信方式のチップがあり、それぞれに対応するシステムが必要だということです。社会的なインフラ整備を見ながら、当社でもICカード製造工程を増やしていくこと、また、どこに軸足を置くのか、時流を見誤らないようにすることが課題であります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,565	591,061
受取手形	185,593	202,171
売掛金	225,968	240,670
商品及び製品	191	104
仕掛品	36,237	36,472
原材料及び貯蔵品	57,518	68,680
前払費用	5,408	4,475
繰延税金資産	10,839	13,020
その他	50	50
貸倒引当金	△3,333	△5,004
流動資産合計	1,022,039	1,151,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,035,115	1,035,115
減価償却累計額	△635,080	△658,970
建物（純額）	※1 400,035	376,145
構築物	23,271	23,271
減価償却累計額	△15,121	△16,171
構築物（純額）	※1 8,149	7,100
機械及び装置	862,935	875,304
減価償却累計額	△600,175	△662,342
機械及び装置（純額）	262,760	212,961
車両運搬具	24,223	24,042
減価償却累計額	△21,764	△13,361
車両運搬具（純額）	2,459	10,680
工具、器具及び備品	120,684	122,671
減価償却累計額	△106,494	△112,631
工具、器具及び備品（純額）	14,190	10,039
土地	※1,2 292,208	※2 290,196
有形固定資産合計	979,804	907,124
無形固定資産		
電話加入権	1,068	1,068
のれん	39,859	7,971
ソフトウェア	4,667	4,778
無形固定資産合計	45,596	13,819
投資その他の資産		
投資有価証券	231,486	274,573
従業員に対する長期貸付金	500	280
破産更生債権等	4,751	650
繰延税金資産	48,864	52,932
保険積立金	21,902	29,330
差入保証金	3,428	3,428
会員権	4,776	1,906
貸倒引当金	△4,755	△653
投資その他の資産合計	310,953	362,447
固定資産合計	1,336,353	1,283,391
資産合計	2,358,393	2,435,092

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	132,689	145,050
買掛金	58,703	56,178
短期借入金	※1 15,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 68,336	33,824
未払金	44,658	9,641
未払費用	1,997	2,093
未払法人税等	14,596	47,099
未払消費税等	2,360	11,925
預り金	5,624	5,703
賞与引当金	16,300	16,000
その他	843	3,463
流動負債合計	361,109	340,980
固定負債		
長期借入金	※1 91,695	105,042
再評価に係る繰延税金負債	※2 3,161	※2 3,161
退職給付引当金	56,839	64,325
役員退職慰労引当金	61,476	66,985
資産除去債務	—	1,113
固定負債合計	213,172	240,627
負債合計	574,282	581,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,200	323,200
資本剰余金		
資本準備金	100,600	100,600
資本剰余金合計	100,600	100,600
利益剰余金		
利益準備金	38,000	38,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,405,000	1,500,000
繰越利益剰余金	147,457	124,044
利益剰余金合計	1,590,457	1,662,044
自己株式	△42,947	△42,977
株主資本合計	1,971,310	2,042,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,670	△17,675
土地再評価差額金	※2 △173,528	※2 △171,706
評価・換算差額等合計	△187,199	△189,381
純資産合計	1,784,111	1,853,485
負債純資産合計	2,358,393	2,435,092

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
売上高	1,435,587	1,413,808
売上原価		
商品期首たな卸高	30	191
当期製品製造原価	※2 899,356	※2 885,719
当期商品仕入高	5,856	6,087
合計	905,243	891,999
商品期末たな卸高	191	104
売上原価	905,051	891,894
売上総利益	530,536	521,913
販売費及び一般管理費	※1 333,650	※1 329,996
営業利益	196,886	191,917
営業外収益		
受取利息	133	96
有価証券利息	1,252	2,268
受取配当金	902	903
受取賃貸料	2,457	2,382
その他	1,098	2,667
営業外収益合計	5,843	8,318
営業外費用		
支払利息	5,558	4,450
複合金融商品評価損	—	1,504
その他	477	75
営業外費用合計	6,036	6,030
経常利益	196,693	194,205
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 951
特別利益合計	—	951
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,501	※4 153
投資有価証券評価損	—	14,553
ゴルフ会員権評価損	—	2,870
抱合せ株式消滅差損	19,614	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,113
特別損失合計	22,115	18,690
税引前当期純利益	174,578	176,466
法人税、住民税及び事業税	69,660	80,804
法人税等調整額	153	△6,249
法人税等合計	69,813	74,555
当期純利益	104,765	101,911

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	323,200	323,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	323,200	323,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	100,600	100,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,600	100,600
資本剰余金合計		
前期末残高	100,600	100,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,600	100,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38,000	38,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,000	38,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,305,000	1,405,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	95,000
当期変動額合計	100,000	95,000
当期末残高	1,405,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	172,694	147,457
当期変動額		
剰余金の配当	△30,002	△28,502
別途積立金の積立	△100,000	△95,000
当期純利益	104,765	101,911
土地再評価差額金の取崩	—	△1,822
当期変動額合計	△25,236	△23,412
当期末残高	147,457	124,044
利益剰余金合計		
前期末残高	1,515,694	1,590,457
当期変動額		
剰余金の配当	△30,002	△28,502
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	104,765	101,911
土地再評価差額金の取崩	—	△1,822
当期変動額合計	74,763	71,587
当期末残高	1,590,457	1,662,044

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
自己株式		
前期末残高	—	△42,947
当期変動額		
自己株式の取得	△42,947	△30
当期変動額合計	△42,947	△30
当期末残高	△42,947	△42,977
株主資本合計		
前期末残高	1,939,494	1,971,310
当期変動額		
剰余金の配当	△30,002	△28,502
当期純利益	104,765	101,911
土地再評価差額金の取崩	—	△1,822
自己株式の取得	△42,947	△30
当期変動額合計	31,816	71,556
当期末残高	1,971,310	2,042,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△13,298	△13,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△372	△4,004
当期変動額合計	△372	△4,004
当期末残高	△13,670	△17,675
土地再評価差額金		
前期末残高	△173,528	△173,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,822
当期変動額合計	—	1,822
当期末残高	△173,528	△171,706
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△186,827	△187,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△372	△2,182
当期変動額合計	△372	△2,182
当期末残高	△187,199	△189,381
純資産合計		
前期末残高	1,752,667	1,784,111
当期変動額		
剰余金の配当	△30,002	△28,502
当期純利益	104,765	101,911
土地再評価差額金の取崩	—	△1,822
自己株式の取得	△42,947	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△372	△2,182
当期変動額合計	31,443	69,374
当期末残高	1,784,111	1,853,485

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	174,578	176,466
減価償却費	102,633	99,871
のれん償却額	31,887	31,887
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	19,614	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,720	7,485
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,635	5,508
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,199	△2,431
賞与引当金の増減額（△は減少）	125	△300
受取利息及び受取配当金	△2,288	△3,244
支払利息	5,558	4,450
複合金融商品評価損益（△は益）	—	1,504
投資有価証券評価損益（△は益）	—	14,553
ゴルフ会員権評価損	—	2,870
固定資産除却損	2,501	153
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△951
売上債権の増減額（△は増加）	7,890	△24,323
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,016	△11,309
仕入債務の増減額（△は減少）	24,950	11,076
未払消費税等の増減額（△は減少）	△10,739	9,564
その他	△1,228	245
小計	378,055	323,078
利息及び配当金の受取額	2,189	2,968
利息の支払額	△5,357	△4,395
法人税等の支払額	△137,275	△48,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,612	273,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,000	△1,000
定期預金の払戻による収入	—	12,000
有形固定資産の取得による支出	△84,623	△62,144
有形固定資産の売却による収入	—	3,140
ソフトウェアの取得による支出	—	△1,853
投資有価証券の取得による支出	△71,180	△73,785
投資有価証券の売却による収入	10,919	10,912
貸付けによる支出	△8,300	—
貸付金の回収による収入	14,760	220
保険積立金の積立による支出	△7,421	△7,428
保険積立金の解約による収入	343	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,502	△119,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△5,000	△5,000
長期借入れによる収入	—	60,000
長期借入金の返済による支出	△102,040	△81,165
自己株式の取得による支出	△42,947	△30
配当金の支払額	△30,262	△28,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,249	△54,932
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△99,138	98,496
現金及び現金同等物の期首残高	487,785	492,565
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2 103,918	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 492,565	※1 591,061

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>なお、複合金融商品について、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができない場合には、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 少額減価償却資産（リース資産を除く） 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 少額減価償却資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(4) リース資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（事業年度末自己都合退職金要支給額。ただし、中小企業退職金共済制度による積立金を除く。）に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同 左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">218,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">95,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,020千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">81,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">根抵当権の極度額</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、繰延税金資産は計上しておりません。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……△11,655千円</p>	建物	218,787千円	構築物	6,983千円	土地	95,249千円	計	321,020千円	短期借入金	5,000千円	1年内返済予定の長期借入金	21,996千円	長期借入金	81,195千円	計	108,191千円	根抵当権の極度額	480,000千円	<p>1</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、繰延税金資産は計上しておりません。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……△11,870千円</p>
建物	218,787千円																		
構築物	6,983千円																		
土地	95,249千円																		
計	321,020千円																		
短期借入金	5,000千円																		
1年内返済予定の長期借入金	21,996千円																		
長期借入金	81,195千円																		
計	108,191千円																		
根抵当権の極度額	480,000千円																		

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,143	—	—	2,143
合計	2,143	—	—	2,143
自己株式				
普通株式	—	107	—	107
合計	—	107	—	107

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加107千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,001	7	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	15,001	7	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,251	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,143	—	—	2,143
合計	2,143	—	—	2,143
自己株式				
普通株式	107	0	—	107
合計	107	0	—	107

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,251	7	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	14,250	7	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,250	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">503,565</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△11,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">492,565</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	503,565	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11,000	現金及び現金同等物	492,565	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">591,061</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">591,061</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	591,061	現金及び現金同等物	591,061				
現金及び預金勘定	503,565														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11,000														
現金及び現金同等物	492,565														
現金及び預金勘定	591,061														
現金及び現金同等物	591,061														
<p>※2 当事業年度に合併した株式会社ウィルワンカードより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">（千円）</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">165,032</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">71,854</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">236,886</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,868</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,501</td> </tr> </table>	（千円）		流動資産	165,032	固定資産	71,854	資産合計	236,886	流動負債	5,868	固定負債	632	負債合計	6,501	2
（千円）															
流動資産	165,032														
固定資産	71,854														
資産合計	236,886														
流動負債	5,868														
固定負債	632														
負債合計	6,501														

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、カード製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	876円33銭	1株当たり純資産額	910円44銭
1株当たり当期純利益金額	49円09銭	1株当たり当期純利益金額	50円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	104,765	101,911
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	104,765	101,911
普通株式の期中平均株式数（株）	2,134,075	2,035,854

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の異動

該当事項はありません。